第60期定時株主総会招集ご通知に際しての
電子提供措置事項（交付書面省略事項）

① 連結計算書類の「連結注記表」

② 計算書類の「個別注記表」

旭化学工業株式会社

本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。
なお、電子提供措置事項のうち、上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

⑴ 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　2社

連結子会社の名称　旭日塑料制品（昆山）有限公司、Asahi Plus Co.,Ltd.

⑵ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、旭日塑料制品（昆山）有限公司は12月31日であり、Asahi Plus Co.,Ltd.は6月30日であります。連結計算書類の作成に当たっては、旭日塑料制品（昆山）有限公司については、6月30日現在で本決算に準じた仮決算を行い作成した計算書類を使用しており、Asahi Plus Co.,Ltd.は6月30日現在の計算書類を使用しております。

ただし、7月1日から連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

⑶ 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

ロ．棚卸資産

・商品及び製品・仕掛品

成形・組付品……主として総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

樹脂金型……個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・原材料及び貯蔵品……主として総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社は1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに工具、器具及び備品のうち金型については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～38年
機械装置及び運搬具	4～10年

無形固定資産……ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社はプラスチック成形品並びにプラスチック成形用金型の製造販売を主たる業務としております。

プラスチック成形品事業においては、主として電動工具部品、自動車用部品等の製造販売を行っております。これら成形品販売取引は、原則として、顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。なお、国内取引について、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

プラスチック成形用金型事業においては、主として、プラスチック成形用金型等の製造販売を行っております。プラスチック成形用金型等販売取引は、原則として、顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日及び仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

2. 表示方法の変更

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めておりました「契約負債」（前連結会計年度18百万円）については重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

⑴ 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
有形固定資産	2,630,963千円
無形固定資産	37,858千円
減損損失	－千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用の金型設計製作事業を営んでいますが、キャッシュ・イン・フローは相互補完的な関係にあることから、会社単位で資産のグルーピングを行っています。

このうち海外生産拠点では一定の利益を確保する一方で、国内ではコスト増加が継続しているため、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっています。このため、国内の資産グループについて減損の兆候を把握しており、将来キャッシュ・フローをもとに減損損失の認識の判定を行っています。

そして判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

当社グループの有形固定資産の減損損失の金額を検討するに当たり、回収可能価額は正味売却価額により測定しています。

なお、正味売却価額の算定には外部の専門家による不動産鑑定評価額を利用しておりますが、当該鑑定評価額の算定における、評価手法及び前提条件の選択には高度な専門知識を要しています。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　5,852,613千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び数

普通株式　3,896,000株

⑵ 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月27日 定時株主総会	普通株式	15,638	5.00	2025年8月31日	2025年11月28日
2026年4月13日 取締役会	普通株式	15,196	5.00	2026年2月28日	2026年5月18日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年11月26日 定時株主総会決議予定	普通株式	15,196	利益剰余金	5.00	2026年8月31日	2026年11月27日

6. 金融商品に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが２か月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、受取手形及び売掛金について、総務部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、営業部と連携し財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ．市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について生じる為替の変動リスクに対しては、デリバティブ取引は行わないこととしております。また、投資有価証券について生じる価格の変動リスクに対しては、時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的に把握しております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、流動性リスクの管理として最低１か月分の売上金額に相当する手元流動性資金を常に確保することを基本方針としております。連結子会社においても、同様な流動性リスクの管理を行っております。

④ 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち79.3％が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年８月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
①投資有価証券			
その他有価証券	84,443	84,443	
満期保有目的の債券	213,710	210,301	△3,408
②長期預金	475,680	478,692	3,012
資産計	773,833	773,437	△395

(*)「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「買掛金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超（千円）
現金及び預金	2,194,341	－	－
受取手形及び売掛金	885,203	－	－
満期保有目的の債券	－	213,710	－
長期預金	－	475,680	－
合計	3,079,544	689,390	－

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	84,443	－	－	84,443

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
満期保有目的の債券	－	210,301	－	210,301
長期預金	－	478,692	－	478,692

（注）　時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

（投資有価証券）

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している満期保有目的の債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

（長期預金）

長期預金の時価は、その将来キャッシュ・フローと預金利率を基に割引現在価値法により算定しておりレベル2の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	日本	中国	タイ	合計
製品売上	3,105,486	4,178,910	912,635	8,197,032
金型売上	254,534	386,694	31,499	672,728
顧客との契約から生じる収益	3,360,020	4,565,605	944,134	8,869,760
外部顧客への売上高	3,360,020	4,565,605	944,134	8,869,760

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表「1.連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記（3）会計方針に関する事項④収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約負債の残高

(単位：千円)

	当連結会計年度
契約負債（期首残高）	18,989
契約負債（期末残高）	236,473

契約負債は、主にプラスチック成形用金型について、受注に基づき顧客から受け取った前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

②残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年内	212,669
1年超2年以内	23,803
合計	236,473

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額　1,879円08銭

1株当たり当期純利益　6円57銭

9. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。

10. 記載金額は表示単位未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴ 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

子会社株式……移動平均法による原価法

⑵ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品及び仕掛品

成形・組付品……総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

樹脂金型……個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 原材料……総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

⑶ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法を採用しております。
ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに工具、器具及び備品のうち金型については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～38年
機械装置	8～10年

無形固定資産……ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

⑷ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。

⑸ 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑹ 収益及び費用の計上基準

当社はプラスチック成形品並びにプラスチック成形用金型の製造販売を主たる業務としております。

プラスチック成形品事業においては、主として電動工具部品、自動車用部品等の製造販売を行っております。これら成形品販売取引は、原則として、顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。なお、国内取引について、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

プラスチック成形用金型事業においては、主として、プラスチック成形用金型等の製造販売を行っております。プラスチック成形用金型等販売取引は、原則として、顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

⑴ 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
有形固定資産	1,715,095千円
無形固定資産	5,891千円
減損損失	－千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

連結計算書類「連結注記表３．会計上の見積りに関する注記」に記載した内容と同一であります。

3. 貸借対照表に関する注記

⑴ 有形固定資産の減価償却累計額 3,984,034千円

⑵ 関係会社に対する金銭債務は以下のとおりです。

関係会社に対する短期金銭債務 11,170千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は以下のとおりです。

① 仕入高 154,772千円

② 営業外取引高 95,973千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 856,729株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社出資金評価損、税務上の繰越欠損金であり、繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金であります。

なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当金）は739百万円であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	旭日塑料制品(昆山)有限公司	6,245千USドル	プラスチック製品の製造業	所有直接100	営業の取引 技術援助契約の締結 役員の兼任	受取配当金	95,973	－	－

8. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表7. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額　1,147円89銭

1株当たり当期純損失　△5円48銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 記載金額は表示単位未満を切捨てて表示しております。